

●研究目的

私は2006年～2008年、同一のテーマで南山大学研究センター共同研究助成を受け、2007年3月および2008年3月にはそれぞれ中間成果報告（それぞれ p.53+資料、p.83）そして2009年3月には成果報告書（p.83）を刊行した。今回はその成果を単行本として刊行することを目指し、助成を申請するが、共同研究終了後、少々時間が経過したため、2015年度は議論を新しい状況に合わせてアップデートして、2016年度に単行本として刊行するための準備期間とする予定である。

基本的な研究目的は前回と変更がない、中心的な課題は宗教がどのような形で政治的課題となるのかという問題を検討することである。まず題目として掲げられたテーマの中の表現、「政治と宗教のインターフェイス」という言葉の説明から始めたい。宗教と政治の関係は歴史の中で、常にとは言わないまでも極めて頻繁に葛藤的であり、問題性を孕んだものであったが、さまざまな葛藤・破局を経験しながら、両者は近代的な民主主義国家においてそれぞれ多少なりとも明確に定義された領域の中に位置づけられ、比較的安定した関係を成立させることに成功した。すなわち一方では政治的なものがヘゲモニーを握る公的領域と他方で宗教的なものが十全に活動を展開する権利をもつ私的領域が設定されたということだが、もちろんこの両者をわかつ境界線がすべての地域において必ずしも一様に判然としていたわけでもないし、また両者が相互干渉する地帯がなかったわけではない。しかし現代においてこの公的領域と私的領域の境界線の自明性が崩壊し、そして相互干渉地帯における両者の関係はより葛藤的になっている。本共同研究においてはこの公的領域と私的領域の境界線（インターフェイス）（それは極めて大雑把に「政教分離原則」と呼べだろう）が各地域・国家においてどのように設定されているか（いたか）について歴史的展開も含めて比較検討し、さらにそうした制度的境界線が新しい状況のなかでどのような課題によって、どのように問題化されているか分析する。

近年、世界の様々な地域で宗教が政治的課題となる事態が頻繁に発生している。とりわけイスラムは国際政治の葛藤的な状況の中で注目され、世界の平和にとって大きな脅威と感じられるようになっている。さらにイスラム系移民の流入が著しいヨーロッパにおいてはイスラムは発展途上国の政治的混乱の原因としてだけではなく、国内の平和を乱す要素として深い警戒心を抱かれるようになっている。しかしそれは宗教をめぐる現代的問題の一つの側面でしかない。そもそもフランスの社会学者ジル・ケペルが『神の復讐』（1991）で夙に指摘したように政治的に過激な主張を含んだ「原理主義的宗教運動」はイスラムのみならずキリスト教、ユダヤ教、ヒンドゥー教においても発生し、それぞれの社会に緊張をもたらしている。さらに広い意味でのグローバリゼーションは国家間、地域間の大規模な人口移動をもたらし、その結果、旧来の伝統とは異なった宗教的信仰をもったエスニック集団が短期間の間に大量に出現するようになるという現象が様々な地域で発生する。こうした異なった宗教的伝統をもった集団の出現は、一方では、人口流入受け入れ国に社会的緊張をう

みだし、それ自体が国家にとって緊急に解決すべき政治的課題となる場合もあるし、また他方では新しい生活環境の中でマイノリティーとなった移入されたエスニック集団が宗教を核としてみずからのアイデンティティを主張し、宗教を原動力として政治的活動をおこなう場合もある。さらには従来、既存の政治的枠組の中で割り当てられていた社会的役割に満足していた宗教勢力が一般的な宗教の回帰の風潮の中で社会により大きな影響力を行使する誘惑に駆られるようになる場合もある。もちろん、政治の側が宗教の影響力拡大に不安を感じ、それにたいするコントロールを強化しようとしたり、あるいは逆にそれを国民動員のために利用したりしようとする可能性もある。現在において政治的なるものと宗教的なるものとの遭遇はこのように極めて多様な形をとりうるのだが、本共同研究はこうした宗教の公共空間への再登場という現象を、ヨーロッパ、南北アメリカ、アジアなどの地域ごとに比較検討することを目的とする。宗教の回帰自体は現代において世界的に見られる普遍的な現象であるが、宗教が政治的課題となる領域やその様態は地域や国家によって様々である。したがってこうした点を比較分析することは逆に各地域・国家のありかたの特殊性・独自性を照射することになるだろう。

アラブ世界における暴力的なイスラム過激派の出現、その付随的現象としての欧米世界における度重なるテロ事件のためにイスラム過激派にたいする関心は高まっている。宗教と政治の関係を論じた研究書は枚挙に暇がないほど多く存在し、そして現在も年々極めて多様な観点から、無数の書籍が公刊されつづけている。それはまさしくこの課題が現代的なトピックスであり、現代進行中の未解決の問題であるからである。本共同研究では4つの地域研究センター（アメリカ研究センター、ラテン・アメリカ研究センター、ヨーロッパ研究センター、アジア・太平洋研究センター）を擁する本学の特色を生かし、各地域・国家で生じた現代的問題を間地域的比較研究によって相対化する試みをおこなうという点に独自性がある。宗教と政治を軸とした国際比較研究は、すくなくとも日本において、未だ数は多くない。歴史的知見を踏まえながら現代の国際社会状況を「宗教と政治」という観点から比較分析する本共同研究はまた日本における同種の問題を国際的な視点から相対化して理解するために資するところ大であると期待している。前回の共同研究の中間報告書・最終報告書で発表された都合12編の論文とシンポジウム記録1編を基盤としながら、新しい状況の分析を加えることでこのきわめて現代的で、人々の関心も深いテーマに肉薄した論文集の刊行は社会的にも意義のあるものであると確信している。

なお、2016年度の研究経費75万円は刊行のための費用である。

●研究概要

■研究計画・方法

2015年度は前回の共同研究の成果として公刊された中間報告書2編と最終報告書1編を批判的に検討し、その妥当性を検証する。また新たに生じた事象・議論について定期的な研究発表会を開催し、そうした事例についての批判的検討を行う。

地域が多岐にわたるので、ここでは一例としてヨーロッパに関して詳述すると、近年、ヨーロッパにおいて従来は一部極右の主張にすぎなかった移民排斥運動が一般化し、それが異民族に対する根拠のない差別意識とか「自国民優先」というエゴイスティックな主張という形をとらず、むしろこれまでは左翼的な言説と考えられてきた政教分離原則や言論の自由など民主主義的価値の擁護として主張されるようになってきている。こうした傾向は本年1月に発生したパリでの新聞社襲撃テロ事件を契機としていっそう助長されるようになってきている。第二次大戦以後、植民地主義への反省から、異文化への理解・寛容を主張する「多文化主義」がヨーロッパで支配的になり、多文化共生が主張されていたのだが、タギエフが『偏見の力—人種差別主義とその変身』で鋭く指摘したように、フランスにおいては80年代以降、本来は異質な存在に対する寛容の原理であった多文化主義の論理を人種差別主義が換骨奪胎して、それを利用するようになった。フランスの極右政党「国民戦線」が主張した「自国民優先」、「フランス人がフランス人であることの尊重」がそれである。これによって多文化主義は反人種差別主義に対する対抗手段としての有効性を大きく喪失してしまったのである。しかしヨーロッパにおいて多文化主義への支持がおおきくゆらいでしまった近年、イスラムの「脅威」を前にしてヨーロッパの人種差別主義的極右はその言説をさらに変身させ、民主主義・普遍主義をその主張の基底とするようになっていく。フランスでは従来から左翼や共和主義的右派の間で多文化主義に対する警戒心は強く、それを共和主義的市民概念に反する「共同体主義」を助長するものとする傾向が強かったのだが、人種差別主義的極右はイスラムの女性差別や反民主主義的傾向に注目し、その言説を共和主義の影の中に自ら溶け込ませる。そしてその結果、人種差別主義が反民主主義的な宗教（特にイスラム）に対する警戒心と一体化して判然としがたいものとなっている。こうした異質なものに対する排斥的感情が特定の宗教に対する（一見根拠のあるように見える）反感という形で表現され、正当性のある言説として広く国民一般の間で受け入れられるようになるという現象は世界の様々な地域でみられるように思われるが、このような政治的・社会的対立が宗教間の対立あるいは宗教と世俗主義の対立という枠組みの中で翻訳されるようになった言説の変化を新聞・雑誌・著作における知識人の発言をとおして分析する。

様々な言語が話される多地域の研究という本共同研究の性質上、分担者はそれぞれがフィールドとする地域を主として担当する。奥山氏は日本、川島氏はアメリカ、加藤氏はスペイン語圏ラテン・アメリカ、中村氏および丸岡氏はフランス、松戸氏は中国、小林氏はインドネシアについて、以上のような問題を分析・検討し、研究会においておのおのの知見を披瀝して、全員でその研究成果を批判的に検討する。また研究の過程で分担者だけではカ

バーできない問題が認識された場合には適宜、外部から研究者を招聘し、研究発表をおこなっていただく。

以上のような作業を行った後、2015年度末から2016年度にかけて、各分担者の研究成果について全員で批判的検討を行い、2016年度前半には研究成果を執筆していただき、さらにそれを輪読して検討した上で2016年度末までに書籍で刊行することを予定している。

■今回の研究計画を実施するにあたっての準備状況等

各分担者はそれぞれの領域に関する専門家であり、また前回の共同研究でかなりの文献が購入されているので、新たに購入する必要はない。また研究成果に関してもすでに三冊の報告書があるので、それを研究の出発点・基盤とすることができる。研究分担者との連絡調整についても全員、本学所属教員であるので問題はない。研究成果の発信は著作の刊行という形で行う。